



「退職世代の運用相談 その2」

前回の第1回目では、退職者のニーズ(ライフスタイル)、退職者からご相談の多い話題、総務省の家計調査報告などを中心に書きました。今回の第2回目は、現在のマーケットの現状とリスク性金融商品のご注意点をテーマにしました。

1. 現在のマーケットの現状

(1)2011年のマーケットの振り返り

年間騰落率は日経平均で 17.3%、東証株価指数(TOPIX)で 18.9%とそれぞれ2割弱の株安となりました。なお、アメリカのニューヨークダウ工業株平均の年間騰落率が+5.5%となっており、日本との較差は大きいです。アメリカでは2011年のクリスマスセールが好調(対昨年比+16%)であったのが主な要因です。

(2)2012年の日本経済のキーワード

東日本大震災の復興

2012年度の日本経済を引っ張る「牽引力」として注目されるのが、東日本大震災に伴う復旧・復興活動であります。これまで出遅れ感もありましたが、ようやく被災地域を中心に本格化の兆しが見え始めてきました。今震災の復旧・復興需要としては、公的資金12.8兆円、民間資金12.1兆円、両者合計で24.9兆円(1995年1月の阪神・淡路大震災が約10兆円)、GDP比5%相当が見込まれます。

欧州債務危機問題の拡大

詳細は下記の(3)に書きました。

新興国(特に中国)の景気の動向

2012年1月~3月期の実質GDP成長率は、前年比+8.1%と3年ぶりの低水準となり、前期比年率も8%を下回るなど景気は減速していました。これは、世界経済の減速による中国の輸出の鈍化が影響しています。また、一昨年来の金融引き締めや不動産投資規制の影響で、固定資本投資が抑制されたことも景気の重石になっています。なお、3月に開催された全国人民代表大会において、今年の経済成長率の目標を8%から7.5%に引き下げる決定を行っています。しかし、中国政府の物価の安定政策が功を奏し、個人消費(内需)は底堅く推移しております。

(3)南欧の財政問題

2012年の当初の動き

ギリシャ政府の支払い能力回復のための民間関与(PSI)という大きな山を乗り越えることができたのは、ECBが総額1兆ユーロを超える3年物の資金供給で、金融機関の流動性リスクを封じ込めたことが主な要因です。

ギリシャの総選挙(再選挙)

ギリシャの総選挙が6月17日に再選挙することが決まり、ユーロ圏からギリシャが離脱する最悪のシナリオが以前に増して言われています。2012年6月1日執筆

ユーロからの離脱か?

EU諸国は、ギリシャ国民に総選挙があっても、ユーロ離脱をしない政党が選ばれることを期待しています。心配されるのは、フランス政府とドイツ政府の足並みの乱れであります。2012年の5月18日~19日にワシントンでのG8サミットでも、フランス(オランド新大統領)とドイツ(メルケル首相)の対立があったことが明らかになっています。

ギリシャ波乱で何が起ころか、旧通貨のドラクマに戻るのか

ギリシャがユーロ離脱を決めると、何が起ころののだろうかを考えておく必要があります。実際、ギリシャの通貨がユーロから新通貨(旧通貨はドラクマ)に戻るよりも手前で、二次支援が途絶えて、ギリシャ政府は対外支払いをやりくりできなくなります。

(4)米国の景気回復と米ドルの問題&11月の大統領選挙

概要

ギリシャの再選挙など欧州債務問題が再燃し、米景気の先行きへ懸念を強めています。米国内の経済指標では、2012年の1月～3月期のGDPが年率2.2%と低下し、連月で増加幅を縮めました。一方では、堅調な自動車販売が続き、2012年4月鉱工業生産は自動車生産の好調もあり、前月比1.1%と1年半ぶりの高い伸びとなりました。

11月6日の大統領選挙

オバマ大統領にロムニー前マサチューセッツ州知事が挑む:この形でほぼ固まりました。政界入り前は人権派弁護士だったオバマ氏と、投資ファンド経営者であったロムニー氏のそれぞれの歩みも色濃く反映しています。

2. リスク性金融商品のご注意点

(1)ポートフォリオの標準偏差

期待収益率からのばらつきを数値化したものです。

数値が大きいほどリスクは大きく、数値が小さいほどリスクは小さいです。

(2)相関係数

2つのものの値動きの相関関係の強さを表したものです。

相関係数 = -1...2つのものの値動きは全く逆の方向(例:株式と債券)

相関係数 = 0...2つのものの間に全く連動性がない(無相関)

相関係数 = +1...2つのものの値動きは全く同じ方向

相関関係の高いもの同士を組み合わせるほど、リターンのばらつきが互いに相殺されないため、リスク低減効果は低いと考えられます。逆に相関関係の低いもの同士を組み合わせるほど、リターンのばらつきが互いに相殺されるため、リスク低減効果は高いと考えられます。一般に株式と債券は逆の値動きをします。経済環境が良好で株価が値上がりする局面では債券は買われにくく値下がります。退職金の運用では、是非「分散投資」に心がけましょう。

2012年6月1日執筆
以上

著者プロフィール

乾 晴彦 氏

CFP、1級FP技能士、DCアドバイザー、宅地建物取引主任者、証券外務員一種資格、貸金業務取扱主任者、管理業務主任者。

都市銀行、損害保険会社の本社課長・部店長としてコンサルティング業務(PB室)等を担当。

その後、三菱証券(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券)の人材開発部で、FPの推進及びFP実務等の社内講師を務め、生命保険の教育責任者も担当。現在は富裕層向け相談業務、企業(主に大手金融機関と大手不動産会社)や大学でFP教育の講師として活動している。

今後のメルマガをより良い物とするために下記のページより皆様のお声をお聞かせ下さい。

<http://www.nichizei.com/fp-enquete.html>

メルマガ執筆者募集のお知らせ

税理士FP実務研究会事務局では、FP実務に関する様々なテーマでメルマガの執筆をしていただける方を募集中です。分野・テーマ等は自由です。最近の相談事例や得意分野など、ぜひ寄稿ください。執筆を希望される方は、税理士FP実務研究会事務局【(株)日税ビジネスサービス 総合企画部】までご連絡ください。TEL 03-3340-4488